

移民問題

【概説】

グローバル化という現象は冷戦終結から 30 年以上の年月を経た今日、世界規模での経済活動の一体化からエコロジー問題への取り組みに至るまで様々な形で、その影響を個々の国々の社会全般に及ぼしている。たとえば、経済や通信のグローバル化に伴う規制緩和をめぐる問題はすでに前世紀 80 年代から各国政府にとっての重要な政策課題となっていたが、こうしたいわゆる「ボーダーレス化」の現象はその範囲を経済領域のみならず、政治または文化領域にも拡大し、伝統的な国民国家そのものの変容を全般的な意味で促す主因となってきた。このグローバル化に伴う国民国家の変容という文脈において、労働力の国際移動等によって引き起こされる移民問題への対応は現在、各国政府にとって避けては通れない高度な政策課題となっており、移民受入国における外国人との共生やその政治参加をめぐる問題はまたこうした国々の地方自治体や NGO、さらには、政党といったレベルにおいても着手すべき活動分野の主たる対象となっている。

1997 年に国連によって採択された「国連貧困撲滅の 10 年」では、61 億人の世界人口の 8 割を超える 50 億人の人々がいわゆる開発途上国で生活し、その内の 12 億人に当たる人々が「貧困ライン」と言われる 1 日 1 ドル以下の生活を余儀なくされている状況に大きな関心の目が向けられた。こうした冷戦後の国際社会の現実にあって、国民国家の存在はある意味において、欧米を中心とした先進諸国に居住する世界人口の 2 割を占める富める人々の生活を貧しい開発途上国からやってくる大量移民の波から保護する「防波堤」の役割を果たしており、これら欧米をはじめとする先進各国では、外国人労働者の流入を規制する入国管理政策の厳格化の流れが今日、趨勢となっている。

以上のような南北間の経済格差問題を背景として、移民の存在は現在、先進諸国における社会的軋轢の主たる原因の一つとなっている。欧米諸国では前世紀 80 年代以降、「オイル・ショック」後の失業者の増大や移民の定住化という問題が争点となって、世論の動員を伴う移民排斥を目指した政治運動が右翼的傾向の政党や団体によって展開されてきた。21 世紀の今日、こうした移民排斥運動の動きが特に欧米各国を中心に高揚しており、このような「移民問題の政治化」という現象は、昨今の入管法改正により、外国人労働者の受け入れ拡大に大きく舵を切ったわが国にとっても、けっして遠い将来の問題ではないと言えるのである。

【参考文献】

- ・ 河原祐馬=島田幸典=玉田芳史編著『移民と政治』（昭和堂、2011）
- ・ 大久保史郎・吉田美喜夫編著『人の国際移動と現代日本の法』（日本評論社、2017）
- ・ サスキア・サッセン著『グローバル・シティ』（ちくま学芸文庫、2018）
- ・ 望月優大著『ふたつの日本「移民国家」の建前と現実』（講談社現代新書、2019）
- ・ 出入国在留管理庁 HP <https://www.moj.go.jp/isa/index.html>
- ・ 移民政策学会 HP <http://iminseisaku.org./top/>

【関連事項について調べてみよう】

1. 移民の政治参加；（論点）移民外国人に参政権は認められているのか。
2. 南北の経済格差；（論点）先進国は開発途上国にどのような援助を行っているのか。
3. 日本の移民政策；（論点）日本の入国管理はどのようになされているのか。